

平成 3 1 年度

水道事業会計予算に関する説明書

平成31年度栗原市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業収益			2,418,000	
	1 営業収益		1,919,301	
		1 給水収益	1,891,805	
		2 その他の営業収益	27,496	
	2 営業外収益		498,698	
		1 受取利息及び配当金	192	
		2 他会計補助金	247,911	
		3 長期前受金戻入	250,100	
		4 雑収益	495	
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	
収入合計			2,418,000	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業費用			2,418,000	
	1 営業費用		2,191,500	
		1 原水及び浄水費	633,531	
		2 配水及び給水費	230,410	
		3 総係費	238,552	
		4 減価償却費	1,082,448	
		5 資産減耗費	6,559	
	2 営業外費用		213,533	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	181,015	
		2 消費税及び地方消費税	32,518	
	3 特別損失		2,967	
		1 臨時損失	1,967	
		2 過年度損益修正損	1,000	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	
支出合計			2,418,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1	資本的収入		630,000	
	1	企業債	129,900	
		1 企業債	129,900	
	2	加入金	5,827	
		1 加入金	5,827	
	3	出資金	306,478	
		1 他会計出資金	306,478	
	4	国庫補助金	36,666	
		1 国庫補助金	36,666	
	5	その他負担金	151,129	
		1 工事負担金	148,029	
		2 他会計負担金	3,100	
	収入合計		630,000	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			1,437,000	
	1 建設改良費		700,947	
		1 資産購入費	48,410	
		2 石綿セメント管更新事業費	110,000	
		3 水道施設整備費	542,537	
	2 企業債償還金		736,053	
		1 企業債償還金	736,053	
支出合計			1,437,000	

平成31年度栗原市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（平成31年4月1日から平成32年3月31日まで）

（単位 千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却費	1,082,448
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 251
賞与等引当金の増減額（△は減少）	0
長期前受金戻入額	△ 250,100
受取利息及び受取配当金	△ 192
支払利息	181,015
固定資産除却費	6,549
資産減耗費	10
未収金の増減額（△は増加）	△ 33,791
未払金の増減額（△は減少）	△ 37,253
たな卸資産の増減額（△は増加）	0
その他の流動資産の増減額（△は増加）	0
その他の流動負債の増減額（△は減少）	0
小計	<u>948,435</u>
利息及び配当金の受取額	192
利息の支払額	<u>△ 181,015</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>767,612</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 640,354
国庫補助金等による収入	36,666
その他建設改良費等の財源に充てるための収入	<u>156,524</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 447,164</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	129,900
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 736,053
一般会計からの出資による収入	<u>306,478</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 299,675</u>
資金増加額（又は減少額）	20,773
資金期首残高	<u>2,045,629</u>
資金期末残高	<u>2,066,402</u>

給 与 費 明 細 書

1. 総括

単位:千円

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費	退職給付費	賞与等引当 金繰入額	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計				
本 年 度	損益勘定支弁職員	22		82,574	3,286	44,820	130,680	26,526	21,511	13,735	192,452
	資本勘定支弁職員	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	22		82,574	3,286	44,820	130,680	26,526	21,511	13,735	192,452
前 年 度	損益勘定支弁職員	22		79,960	5,004	43,743	128,707	26,325	20,791	12,717	188,540
	資本勘定支弁職員	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	22		79,960	5,004	43,743	128,707	26,325	20,791	12,717	188,540
比 較	損益勘定支弁職員	0		2,614	△ 1,718	1,077	1,973	201	720	1,018	3,912
	資本勘定支弁職員	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0		2,614	△ 1,718	1,077	1,973	201	720	1,018	3,912

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当
	本 年 度	5,346	1,620	2,023	5,641	1,320	13,589	9,669	1,802	3,810
	前 年 度	5,664	1,254	2,336	5,013	1,320	13,583	9,143	1,750	3,680
	比 較	△ 318	366	△ 313	628	0	6	526	52	130

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	2,614	給与改定に伴う増減分	144	給料表の改定	
		昇給に伴う増加分	295	平均昇給率1.01%	
		その他の増減分	2,175	異動による増減員等	
職員手当	1,077	制度改正に伴う増減分	367	勤勉手当	支給率の増等
		その他の増減分	710	異動による増減員等	

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職(一)	企業職(二)
平成31年4月1日現在	平均給料月額(円)	311,229	320,700
	平均給与月額(円)	346,943	339,900
	平均年齢(歳)	42.04	56.07
平成30年4月1日現在	平均給料月額(円)	300,652	325,100
	平均給与月額(円)	337,695	344,300
	平均年齢(歳)	41.06	55.07

(2) 初任給

単位:円

区 分	企業職(一)	企業職(二)	一般会計の制度	
			行政職	労務職
高校卒	148,600	146,000	148,600	146,000
大学卒	180,700		180,700	

(3) 級別職員数

区 分	企業職(一)			企業職(二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年4月1日現在	1級	2	9.5	1級		
	2級			2級		
	3級	14	66.6	3級		
	4級	3	14.3	4級	1	100.0
	5級	1	4.8			
	6級					
	7級	1	4.8			
	計	21	100.0	計	1	100.0
平成30年4月1日現在	1級	3	14.3	1級		
	2級	1	4.8	2級		
	3級	12	57.0	3級		
	4級	3	14.3	4級	1	100.0
	5級	1	4.8			
	6級					
	7級	1	4.8			
	計	21	100.0	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企 業 職	主事・技師	主事・技師	係長・主査	課長補佐・主幹	課長・副参事	次長・参事	部長

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.125	2.275	4.40	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	

(5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 (2%~20%加算)	

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	な し
住 居 手 当	同 じ	な し
通 勤 手 当	同 じ	な し

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道料金
築館地区水道配水池敷地借地料	年総額779,361円とするが契約期間等の特殊性から物価変動等を勘案し、両者の協議の中で賃借料金の変更をすることができる。	平成17年度から平成30年度まで	10,132	平成31年度から供用廃止期日まで	限度額に同じ	全 額
栗駒地区送水管理設敷借地料	100	平成17年度から平成30年度まで	58	平成31年度から平成37年度まで	42	全 額
栗駒地区送水管理設敷借地料	年総額 24	平成17年度から平成30年度まで	304	平成31年度から供用廃止期日まで	限度額に同じ	全 額
栗駒地区送水管理設敷借地料	年総額 15	平成17年度から平成30年度まで	183	平成31年度から供用廃止期日まで	限度額に同じ	全 額
配水管理設敷借地料（瀬峰地区）	年総額 33,440円	平成19年度から平成30年度まで	401	平成31年度から供用廃止期日まで	限度額に同じ	全 額
配水管理設敷借地料（瀬峰地区）	年総額 2,000円	平成19年度から平成30年度まで	24	平成31年度から供用廃止期日まで	限度額に同じ	全 額
配水管理設敷借地料（瀬峰地区）	年総額 4,100円	平成19年度から平成30年度まで	48	平成31年度から供用廃止期日まで	限度額に同じ	全 額

平成31年度栗原市水道事業予定貸借対照表

(平成 32 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		2,005,483	
	ロ 立木		11,951	
	ハ 建物	2,256,611		
	減価償却累計額	<u>△ 729,105</u>	1,527,506	
	ニ 構築物	27,729,782		
	減価償却累計額	<u>△ 8,644,588</u>	19,085,194	
	ホ 機械及び装置	6,519,490		
	減価償却累計額	<u>△ 4,072,277</u>	2,447,213	
	ヘ 車両及び運搬具	29,836		
	減価償却累計額	<u>△ 21,773</u>	8,063	
	ト 工具器具及び備品	96,789		
	減価償却累計額	<u>△ 89,497</u>	7,292	
	チ 建設仮勘定		66,469	
	有形固定資産合計		<u>25,159,171</u>	
	(2) 無形固定資産			
	イ 施設利用権		0	
	ロ 電話加入権		483	
	ハ ダム使用権		478,809	
	無形固定資産合計		<u>479,292</u>	
	(3) 投資その他の資産			
	イ 保管有価証券		0	
	投資合計		<u>0</u>	
	固定資産合計			<u>25,638,463</u>
2	流動資産			
	(1) 現金預金		2,066,402	
	(2) 未収金		347,475	
	貸倒引当金		<u>△ 900</u>	
	(3) 貯蔵品		346,575	
	(4) 前払金		26,305	
	流動資産合計		<u>0</u>	
	資産合計			<u>2,439,282</u>
				<u>28,077,745</u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,961,441		
	ロ その他の企業債	<u>9,431</u>		
	企業債合計		<u>8,970,872</u>	
	固定負債合計			8,970,872
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	784,579		
	ロ その他の企業債	<u>6,427</u>		
	企業債合計		791,006	
	(2) 未払金		172,196	
	(3) 前受金		0	
	(4) 引当金			
	イ 賞与等引当金	<u>13,735</u>		
	引当金合計		13,735	
	(5) その他流動負債			
	流動負債合計		<u>351</u>	977,288
5	繰延収益			
	長期前受金		8,933,139	
	収益化累計額		<u>△ 3,279,898</u>	
	繰延収益合計			<u>5,653,241</u>
	負債合計			<u>15,601,401</u>

資本の部

6	資本金			11,879,872
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 国庫補助金	9,846		
	ロ 受贈財産評価額	<u>972</u>		
	資本剰余金合計		10,818	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	141,612		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>444,042</u>		
	利益剰余金合計		<u>585,654</u>	
	剰余金合計			<u>596,472</u>
	資本合計			<u>12,476,344</u>
	負債資本合計			<u>28,077,745</u>

平成30年度栗原市水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	1,758,582		
(2)	受託工事収益	0		
(3)	その他の営業収益	21,214	1,779,796	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	574,384		
(2)	配水及び給水費	201,651		
(3)	受託工事費	0		
(4)	総係費	231,177		
(5)	減価償却費	1,080,495		
(6)	資産減耗費	8,998	2,096,705	
	営業損失			316,909
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	170		
(2)	他会計補助金	262,836		
(3)	長期前受金戻入	251,855		
(4)	雑収	2,255	517,116	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	196,565		
(2)	雑支出(予備費含む)	0	196,565	320,551
	経常利益			3,642
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	1		
(2)	その他の特別利益	0	1	
6	特別損失			
(1)	臨時損失	1,974		
(2)	過年度損益修正損	1,669	3,643	△ 3,642
	当年度純利益			0
	前年度繰越利益剰余金			444,042
	その他の未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			444,042

平成30年度栗原市水道事業予定貸借対照表
(平成 31 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		2,005,483	
	ロ 立木		11,951	
	ハ 建物	2,256,611		
	減価償却累計額	<u>△ 678,748</u>	1,577,863	
	ニ 構築物	27,252,899		
	減価償却累計額	<u>△ 7,942,367</u>	19,310,532	
	ホ 機械及び装置	6,400,557		
	減価償却累計額	<u>△ 3,781,857</u>	2,618,700	
	ヘ 車両及び運搬具	28,189		
	減価償却累計額	<u>△ 21,829</u>	6,360	
	ト 工具器具及び備品	96,789		
	減価償却累計額	<u>△ 89,377</u>	7,412	
	チ 建設仮勘定		<u>56,919</u>	
	有形固定資産合計			<u>25,595,220</u>
	(2) 無形固定資産			
	イ 施設利用権		0	
	ロ 電話加入権		483	
	ハ ダム使用権		<u>491,404</u>	
	無形固定資産合計			<u>491,887</u>
	(3) 投資その他の資産			
	イ 保管有価証券		<u>0</u>	
	投資合計			<u>0</u>
	固定資産合計			<u>26,087,107</u>
2	流動資産			
	(1) 現金預金			2,045,629
	(2) 未収金		313,687	
	貸倒引当金	<u>△ 1,151</u>		312,536
	(3) 貯蔵品			26,305
	(4) 前払金			<u>0</u>
	流動資産合計			<u>2,384,470</u>
	資産合計			<u><u>28,471,577</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	9,616,120		
	ロ その他の企業債	15,858		
	企業債合計	9,631,978		
	固定負債合計			9,631,978
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	721,306		
	ロ その他の企業債	14,741		
	企業債合計		736,047	
	(2) 未払金		209,449	
	(3) 前受金		0	
	(4) 引当金			
	イ 賞与等引当金	13,735		
	引当金合計		13,735	
	(5) その他流動負債		351	
	流動負債合計		959,582	
5	繰延収益			
	長期前受金		8,741,536	
	収益化累計額		△ 3,031,385	
	繰延収益合計		5,710,151	
	負債合計			16,301,711

資本の部

6	資本金			11,573,394
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 国庫補助金	9,846		
	ロ 受贈財産評価額	972		
	資本剰余金合計		10,818	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	141,612		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	444,042		
	利益剰余金合計		585,654	
	剰余金合計			596,472
	資本合計			12,169,866
	負債資本合計			28,471,577

平成31年度栗原市水道事業会計予算明細書
収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	水道事業収益	2,418,000	2,425,000	△7,000			
	1 営業収益	1,919,301	1,914,502	4,799			
	1 給水収益	1,891,805	1,893,258	△1,453	水道料金	1,891,805	水道使用料
	2 その他の営業収益	27,496	21,244	6,252	他会計負担金	964	一般会計負担金
					手数料	2,529	設計審査手数料等
					特別会計委託金	23,943	下水道使用料等事務経費委託金 17,478 農業集落排水事業使用料等事務 経費委託金 1,530 合併処理浄化槽使用料等事務経 費委託金 4,935
					雑収益	60	雑収益
	2 営業外収益	498,698	510,497	△11,799			
	1 受取利息及び配当金	192	170	22	預金利息	192	預金利息
	2 他会計補助金	247,911	258,625	△10,714	他会計補助金	247,911	一般会計補助金
	3 長期前受金戻入	250,100	251,523	△1,423	補助金等分	250,100	長期前受金戻入
	4 雑収益	495	179	316	不用品売却収益	466	不用品売却代金
					その他雑収益	29	雑収益
	3 特別利益	1	1	0			
	1 過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1	過年度分水道使用料

支 出

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	水道事業費用	2,418,000	2,425,000	△7,000			
	1 営業費用	2,191,500	2,166,609	24,891			
	1 原水及び浄水費	633,531	635,211	△1,680	備消耗品費	1,365	備消耗品費
					燃料費	462	燃料費
					通信運搬費	3,638	電話料等
					委託料	292,761	水質検査業務委託料 57,552 浄水場等管理業務委託料 118,376 警備委託料 6,658 汚泥処理業務委託料 78,231 浄水施設環境整備業務委託料 25,385 非常用発電機保守点検業務委託料 573 水道水質検査機器保守点検業務委託料 5,986
					手数料	34	腸内細菌検査手数料
					賃借料	1,154	水道施設用地賃借料 203 浄水場監視システム等使用料 951
					修繕費	70,387	浄水施設等修繕料
					動力費	118,584	浄水施設等動力費
					負担金	10,177	花山ダム管理費負担金 7,029 栗原市・大崎市送水業務負担金 3,148
					薬品費	28,320	凝集剤及び滅菌薬品等

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						材料費	100	補修材料費
						受水費	106,549	県大崎広域水道受水費
		2 配水及び給水費	230,410	203,907	26,503	給料	19,687	職員給料 6人
						手当	12,607	時間外勤務手当 2,985 その他手当 9,622
						法定福利費	6,044	共済組合負担金
						退職給付費	5,129	退職手当組合負担金
						備消耗品費	587	備消耗品費
						燃料費	1,411	燃料費
						通信運搬費	4,575	水道施設警報装置等通信費
						委託料	66,212	水道メーター交換業務委託料 24,884 漏水調査業務委託料 11,965 配水施設環境整備等業務委託料 3,086 水道台帳整備委託料 5,000 緊急給水業務委託料 4,684 水道施設運転管理業務委託料 13,089 休日・夜間漏水修繕待機業務委託料 3,277 非常用発電機保守点検業務委託料 227
						賃借料	1,819	水道施設用地賃借料 1,079 浄水場監視システム等使用料 740
						修繕費	72,889	配水施設等修繕料

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						路面復旧費	5,000	配水施設修繕に伴う路面復旧費
						動力費	28,236	配水施設動力費
						材料費	3,000	配水管補修材料費
						雑費	5	諸費用
						賞与等引当金繰入額	3,209	賞与引当金繰入額 2,697 法定福利費引当金繰入額 512
	3	総係費	238,552	238,990	△438	給料	62,887	職員給料 16人
						手当	32,213	時間外勤務手当 2,656 その他手当 29,557
						賃金	3,286	臨時職員賃金
						法定福利費	20,482	共済組合負担金等
						旅費	750	普通旅費
						退職給付費	16,382	退職手当組合負担金
						備消耗品費	3,470	備消耗品費
						燃料費	786	燃料費
						報償費	853	水道使用料完納奨励金
						光熱水費	2,270	光熱水費
						印刷製本費	3,377	印刷製本費
						通信運搬費	7,329	電話料 1,080 郵便料 6,249
						委託料	56,483	検針業務委託料 34,684

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							開閉栓業務委託料 10,892
							納入通知書圧着機保守業務委託料 331
							地域水道ビジョン策定業務委託料 2,366
							水安全計画策定業務委託料 499
							水利権更新申請書作成業務委託料 7,711
					手数料	5,547	水道使用料口座振替手数料 2,366
							コンビニ収納取扱手数料 3,155
							その他手数料 26
					賃借料	6,140	積算システム賃借料 1,631
							自動車賃借料 301
							水道料金システム用付属機器等賃借料 3,490
							有料道路通行料 117
							コンビニ収納システム基本使用料 66
							コピー等使用料 535
					修繕費	1,750	備品等修繕料
					補助金	790	浄水器設置費補助金 750
							水質検査補助金 40
					雑費	55	NHK受信料
					会費負担金	354	日本水道協会負担金等
					その他負担金	613	各種研修会負担金
					保険料	978	火災保険料等

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					公課費	84	自動車重量税
					厚生福利費	247	各種検診料
					賞与等引当金繰入額	10,526	賞与引当金繰入額 8,824
							法定福利費引当金繰入額 1,702
					貸倒引当金繰入額	900	貸倒引当金繰入額
	4 減価償却費	1,082,448	1,082,608	△160	有形固定資産減価償却費	1,069,853	有形固定資産減価償却費
					無形固定資産減価償却費	12,595	無形固定資産減価償却費
	5 資産減耗費	6,559	5,893	666	固定資産除却費	6,549	布設替配水管等除却費
					たな卸資産減耗費	10	たな卸資産減耗費
2	営業外費用	213,533	245,260	△31,727			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	181,015	196,565	△15,550	企業債利息	180,990	企業債利子償還金
					借入金利息	25	一時借入金利子償還金
	2 消費税及び地方消費税	32,518	48,695	△16,177	消費税及び地方消費税	32,518	消費税及び地方消費税
3	特別損失	2,967	3,131	△164			
	1 臨時損失	1,967	2,131	△164	災害による損失	1,967	放射能検査手数料
	2 過年度損益修正損	1,000	1,000	0	過年度損益修正損	1,000	過年度水道使用料還付金
4	予備費	10,000	10,000	0			
	1 予備費	10,000	10,000	0	予備費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	資本的収入	630,000	361,000	269,000			
	1 企業債	129,900	0	129,900			
	1 企業債	129,900	0	129,900	企業債	129,900	建設改良事業
	2 加入金	5,827	7,234	△1,407			
	1 加入金	5,827	7,234	△1,407	加入金	5,827	水道加入金
	3 出資金	306,478	289,842	16,636			
	1 他会計出資金	306,478	289,842	16,636	他会計出資金	306,478	一般会計出資金
	4 国庫補助金	36,666	0	36,666			
	1 国庫補助金	36,666	0	36,666	国庫補助金	36,666	生活基盤施設耐震化等交付金
	5 その他負担金	151,129	63,924	87,205			
	1 工事負担金	148,029	60,843	87,186	工事負担金	148,029	水道管移設補償費
	2 他会計負担金	3,100	3,081	19	他会計負担金	3,100	消火栓設置工事負担金

支 出

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	資本的支出	1,437,000	1,207,000	230,000			
	1 建設改良費	700,947	427,515	273,432			
	1 資産購入費	48,410	44,392	4,018	水道メーター購入費	34,436	水道メーター購入費
					機械備品購入費	10,184	水質検査機器購入費
					車両購入費	3,790	公用車購入費
	2 石綿セメント管更新事業費	110,000	55,000	55,000	委託料	8,700	築館照越地区ほか調査測量設計業務委託料
					工事請負費	101,300	高清水桜丁地区ほか石綿セメント管布設替工事
	3 水道施設整備費	542,537	328,123	214,414	委託料	28,857	金成姉齒地区ほか調査測量設計業務委託料
					工事請負費	513,680	築館源光地区ほか配水管布設替工事等
	2 企業債償還金	736,053	779,485	△43,432			
	1 企業債償還金	736,053	779,485	△43,432	企業債償還金	736,053	企業債元金償還金

注 記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による
- ・主な耐用年数 法定耐用年数による

(2)無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当は、「栗原市水道事業会計職員の退職手当に係る取り扱いに関する覚書」に基づき、宮城県市町村職員退職手当組合負担金条例第2条第1項及び第3条第1項の規定に基づく組合市町村負担金以外の一切を一般会計が負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2)賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去5年間の不納欠損額の実績により回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

- ・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち他会計が負担すると見込まれる額は2,852,094千円である（平成31年度に企業債の償還に対して他会計が負担を予定している項目について、平成30年度基準に基づき、今後も負担があるものとして金額を算定している。）。